

平成27年9月30日

浜田市議会議長 原 田 義 則 様

議員名 芦 谷 英 夫



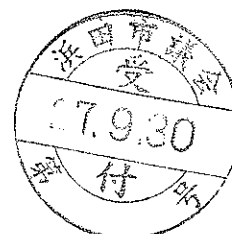
## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

- 1、期 間 平成27年9月19日(土)
- 2、研修内容 島根県立大学大学院看護学科開設プレフォーラム
- 3、研 修 先 出雲市(商工会議所)
- 4、調査経費 浜田市⇒出雲市⇒浜田市(JR使用)  
JR代 5,340円
- 5、調査研究活動の概要

別紙のとおり



## 島根県立大学大学院看護学研究科開設プレフォーラム

- |   |      |  |
|---|------|--|
| 1 | 日 時  | 平成27年9月19日(土) 13時30分～16時                                     |
| 2 | 場 所  | 出雲市(商工会議所)   |
| 3 | 特別講演 | 「これからの医療制度について～島根の地域医療はどのように<br>なっていくか～」国立社会保障・人口問題研究所長 森田 朗 |
|   | 討 論  | 島根県健康福祉部次長 吉川敏彦<br>島根県看護協会会長 春日順子<br>島根県立大学出雲キャンパス副学長 山下一也   |

### ○内 容

- ①人口は2010年1億2,806万人が2060年には8,674万人まで減少し、65歳以上の高齢者が4割を占め、21世紀前半は人口が減り続けることを前提とした施策を組み立てるなど、発想の転換が必要である。
- ②出生数の山は1955年前後、1980年前後の2度の山があったが、第3の山が現れなかったこと、医療に進歩により簡単に死亡することがなくなり寿命が延伸したこと、などから少子化と高齢化が加速した。
- ③地方消滅の危機により地方創生が進められ、首都圏への一極集中は是正される可能性があり、当面の地方創生としてUIターンも進められるが、もっと長期的な少子化対策が重要で、あわせて持続可能な社会保障制度を確立する必要がある。
- ④医療費の抑制が急務となっており、医療費の膨張を抑えるには診療報酬単価が高い急性期医療と、低い在宅医療の機能分化をバランスよく進める必要がある。
- ⑤次のようなまちづくり施策が重要となる。日本版CCRC＝高齢者が自立して生活できるうちに入居し、社会活動を行い、介護が必要になる医療を受けながら暮らし続ける仕組みで、生涯現役でいられるまち。ダウンサイジング＝これまでの生活を見直し、生活の規模、衣食住などのサイズを小さくし生活する仕組みで、将来の規模に応じた施策を。
- ⑥吉川敏彦＝看護職員は増加しているが、都市部と中山間地域・離島地域、大規模病院と中小規模医療機関との偏在解消が必要で、勤務環境改善とワークライフバランス確保のためさらなる人材確保が必要であり、地域包括ケアシステム在宅医療のための看護職員が必要となっている。
- ⑦春日順子＝地域包括ケアシステム構築のため病院在宅の看護の連携、看護師の離職防止、潜在看護師の復職支援、若い人の県内進学促進、看護師の実践力向上などが必要である。
- ⑧山下一也＝人口減が進み大学もモデルチェンジする必要があり、県立大学で大学院看護学研究科を設置し、認定看護師の養成など4分野のリーダーを育てる。

## ○所 感

- ①浜田市は総合戦略で平成72年の人口目標を37,600人としているが、計画の眼目は、しごと・ひと・まちとされ、それは、雇用の創出・ひとの流れ・若い世代への支援・地域などであり、これは国の総合戦略の枠内で、島根県も浜田市もほぼ同様となっている。
- ②各自治体の総合戦略はほぼ似たようなものとなり、人口の奪い合いの様相を呈し、計画が金太郎アメ的となり、事業に当たって国の交付金切れなどから立ち枯れの可能性が高あり、浜田市としては地方創生のしっかりした方針を内外に示す意味から、都市としての拠点性、中枢性の復活を掲げるべきである。
- ③具体的には5年間で糸口がつかめれば了として、国へ要望した水産総合研究センターの一部のほか、シビックコア事業の推進、入国管理局の出先機関設置など港湾機能の充実、矯正施設関連の機関、島根県行政機関、試験研究機関の整備充実、島根県立大学地域政策学部の設置、島根県西部市町の連携と広域行政の調整組織の設置など、あらゆる可能性を排除することなく積極的に提案すべきである。
- ④日本版CCRCは長野県が先進例であるが、浜田市でも退職後の社会参加と社会貢献、健康づくり、予防医療、食事、生涯学習、地域コミュニティなどを体系的、全市に取り組むことが重要で、そのための仕組みづくり、市民運動づくりが必要である。
- ⑤高齢者は増加しているが、高齢者の増加に比べ、独居世帯や高齢者のみの世帯がより増加し、60歳以上の高年齢者の雇用状況も増えているが、シルバー人材センターの会員は横ばいであり、会員数を増やす取り組みが必要である。
- ⑥団塊の世代が退職を迎えているが、中高年者の生きがいづくり、趣味などの交流、社会参加などを受け入れる、公民館活動など生涯学習機会などの参加者は横ばいであり、それを受け入れる仕組みや制度づくりが必要である。
- ⑦高齢者の居場所としてのサロン活動は増えているが、高齢者クラブは組織数、会員数とも減少しており、サロン活動の全市的展開、高齢者クラブの組織拡大を進める。